

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第4項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
【住所又は本店所在地】	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	平成26年5月13日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	オリックス株式会社
証券コード	8591
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645(担当者直通)

2【提出者(大量保有者)/2】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・リミテッド
住所又は本店所在地	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645(担当者直通)

3【提出者(大量保有者)/3】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階
事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645(担当者直通)

4【提出者(大量保有者)/4】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)
事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645(担当者直通)

5【提出者(大量保有者)/5】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・インク
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645 (担当者直通)

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 No. 2
訂正される報告書の報告義務発生日	平成26年4月30日
訂正箇所	表紙の根拠条文に誤りがありましたので、これを訂正いたします。 また、訂正される報告書の報告義務発生日において株券等保有割合が0.1%以下となり、法第27条の23第6項但し書きに基づきみなし共同保有者から除外される提出者2名について「提出者に関する事項」を追記して訂正いたします。

(訂正前)

【表紙】

【根拠条文】

法第27条の26第2項第1号

(訂正後)

【表紙】

【根拠条文】

法第27条の26第2項第2号

(訂正前)

なし

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

4【提出者(大量保有者)/4】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和43年9月4日
代表者氏名	マイケル・エイ・フェリックス (Michael A. Felix)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント

事業内容	主として信託業務。カリフォルニア州金融法において定める信託会社の業務及びカリフォルニア法により信託会社が行うことを認められている一切の行為。カリフォルニア州法に準拠して設立された会社に与えられる全ての権能の行使。但し、カリフォルニア州金融法において信託会社に付されている制限に服する
------	---

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645 (担当者直通)

(2) 【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託の利益を目的とした純投資。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			0
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 0
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		0
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年4月30日現在)	V	1,322,777,628
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.43

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

株券等保有割合の合計が0.1%以下となったため、法第27条の23第6項但し書きに基づき、共同保有者から除外します。従って、本提出者の保有株式等の数及び保有割合は、第4[提出者及び共同保有者に関する総括表]には計上しておりません。本提出者は、法第27条の23第6項但し書きに基づきみなし共同保有者から除外されるため、株券等保有割合が0.1%以下である場合には次回報告書から除外します。

(訂正前)

なし

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

5【提出者(大量保有者)/5】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・インク
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和43年9月4日
代表者氏名	ペーター・シー・ケリー(Peter C. Kelly)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント
事業内容	投資顧問会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645(担当者直通)

(2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			1,209,900
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			

株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 1,209,900
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,209,900
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年4月30日現在)	V	1,322,777,628
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.09
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.18

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

株券等保有割合の合計が0.1%以下となったため、法第27条の23第6項但し書きに基づき、共同保有者から除外します。従って、本提出者の保有株式等の数及び保有割合は、第4[提出者及び共同保有者に関する総括表]には計上しておりません。本提出者は、法第27条の23第6項但し書きに基づきみなし共同保有者から除外されるため、株券等保有割合が0.1%以下である場合には次回報告書から除外します。